

日本経済は構造的な停滞に陥っている。円レートは近年で最も円安となっているが、過去最高の円高であった27年前の1995年に比べて、約3分の1となっている。円の実力は実質実効為替レートという指標で測るのがよいが、1995年には150・84であったものが、今年の10月には56・81まで下がっている。実質実効為替レートはテクニカルな指標でわかりにくいかもしれない。要するに、この間に為替レートである円ドルレートや円ユーロレートなどが円安になった。そして海外では賃金などが上昇しているのに日本では賃金が増えしていない。こうした動きが複合して円の実力が下がっている。

円の実力が下がっていることはいろいろなデータで確認できる。日本の大卒の初任給は、ニューヨークの最低賃金よりも安い。日本の企業の

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

投資促進し国内経済活性化を

経営幹部の給与は、タイやフィリピンの同等の人よりも安い。海外の人から見れば、不動産から一般物価まで、日本は驚異的に安く見えるようだ。

なぜ、日本の経済がここまで落ち込んでしまったのだろうか。いろいろな要因が考えられるが、その中で私が注目するのは日本経済の空洞化と呼ぶべき現象である。この20年、日本企業は国内で十分な投資をしてこなかった。海外への投資は増やしてきた。市場の拡大が期待できる海外への投資に傾斜したのだ。海外への投資を増やしていくことは、企業にとつては合理的なことだろう。ただ、日本国内での投資が振るわないことで、国内経済は低調な状態が続いた。日本の賃金が諸外国に比べて

振るわないのも、投資の低調の結果でもある。

米国では空洞化が起きていない。その一つの理由が海外企業が米国に對して巨額の投資をしてきたことだ。海外へ出ていく投資と海外から入ってくる投資が同じような規模である。これを直接投資の双方向性と呼ぶ。欧州でも中国でも、この双方向性が見られる。日本だけは、海外

からの投資が海外への投資に比べて圧倒的に少ない。

日本の経済を活性化させるためには、対日投資を増やす必要がある。長いことそう言われてきたが、低成長の日本への海外からの投資は振るわない。ただ、ここに来て、こうした流れに変化の兆しが見え始めている。ロジックという高性能の半導体

で世界最大シェアを持っている台湾のTSMCが熊本で1兆円規模の工場を建設していることが話題になっている。この投資が日系企業の投資も誘発し、地元の賃金を大幅に引き上げている。

また九州に限定された動きであるが、海外からの大型投資が日本経済に大きな恩恵をもたらすことがよく分かる事例だ。台湾から大きな投資が来た背景には、半導体分野での米中対立がある。米中対立という地政学的なリスクの中で、米国中心のサプライチェーンの中で日本の重要性が増している。米中対立によって、台湾だけでなく多くの国の企業が中国への投資を抑えている。地政学的なリスクの恩恵で日本への投資が増えることを単純に喜ぶべきではないだろうが、グローバルな投資の流れに大きな変化が起きていることには注目すべきだろう。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。